

貸借対照表  
(2025年12月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b> (	<b>71,049</b> )	<b>流 動 負 債</b> (	<b>21,923</b> )
現金及び預金	19,848	買掛金	10,871
受取手形	54	短期借入金	2,661
電子記録債権	2,979	リース債務	77
売掛金及び契約資産	12,031	未払金	3,232
商品及び製品	8,388	未払費用	706
仕掛品	2,861	未払法人税等	2,267
原材料及び貯蔵品	18,513	賞与引当金	60
未収入金	2,848	製品保証引当金	393
未収消費税等	3,446	その他	1,652
その他	78	<b>固 定 負 債</b> (	<b>1,304</b> )
<b>固 定 資 産</b> (	<b>26,196</b> )	長期借入金	1,000
<b>有 形 固 定 資 産</b> (	<b>22,061</b> )	リース債務	117
建物	7,929	その他	187
構築物	187	<b>負 債 合 計</b>	<b>23,228</b>
機械及び装置	1,832	<b>純 資 産 の 部</b>	
車両運搬具	7	<b>株 主 資 本</b> (	<b>73,671</b> )
工具、器具及び備品	899	資本金	1,478
土地	1,766	資本剰余金	1,358
建設仮勘定	9,438	資本準備金	1,358
<b>無 形 固 定 資 産</b> (	<b>193</b> )	利益剰余金	70,835
ソフトウェア	29	利益準備金	207
その他	164	その他利益剰余金	70,627
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> (	<b>3,941</b> )	固定資産圧縮積立金	10
投資有価証券	629	別途積立金	11,649
関係会社株式	1,372	繰越利益剰余金	58,968
関係会社出資金	464	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> (	<b>347</b> )
長期前払費用	21	その他有価証券評価差額金	347
繰延税金資産	1,116	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>74,018</b>
その他	347	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>97,246</b>
貸倒引当金	△10		
<b>資 産 合 計</b>	<b>97,246</b>		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		87,514
売上原価		52,670
売上総利益		34,844
販売費及び一般管理費		11,344
営業利益		23,500
営業外収益		
受取利息	43	
受取配当金	1,066	
雑収益	247	1,357
営業外費用		
支払利息	133	
為替差損	325	
雑損失	190	648
経常利益		24,208
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別損失		
固定資産除却損	67	67
税引前当期純利益		24,142
法人税、住民税及び事業税	6,290	
法人税等調整額	12	6,303
当期純利益		17,839

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書  
(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本 等							株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金	利 益 剰 余 金 利 益 準 備 金	剰 余 金			剰 余 金	
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	1,478	1,358	207	10	11,649	55,832	70,535	
当期変動額								
剰余金の配当						△14,703	△14,703	
当期純利益						17,839	17,839	
固定資産圧縮積立金の取崩				△0		0	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△0	-	3,136	3,136	
当期末残高	1,478	1,358	207	10	11,649	58,968	73,671	

	評 価 ・ 換 算 差 額 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
当期首残高	346	70,881
当期変動額		
剰余金の配当		△14,703
当期純利益		17,839
固定資産圧縮積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	3,136
当期末残高	347	74,018

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

・ 市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

・ 市場価格のない株式等 …… 移動平均法に基づく原価法

##### ②デリバティブ

時価法

##### ③棚卸資産

(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

商品及び製品・仕掛品… 総平均法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定額法を採用しています。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 : 3年～38年

構築物 : 7年～40年

機械及び装置 : 3年～17年

車両運搬具 : 4年

工具、器具及び備品 : 2年～15年

②無形固定資産 …… 定額法を採用しています。

(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

③リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

#### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

②賞与引当金 …… 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

③製品保証引当金 …… 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しています。

④退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は顧客との契約から生じる収益について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する

エネルギー・環境、バイオ・ヘルスケア、先端材料・半導体の3つのセグメントにおける製品の販売、サービスの提供について、顧客との契約に基づき履行義務を識別し、通常は下記の時点で当社の履行義務を充足すると判断し収益を認識しています。

##### ① 製品の販売に係る収益

製品の販売については、顧客との契約の中で当社が据付等の義務を負う製品は据付等が完了した時点、顧客との契約の中で当社が据付等の義務を負わない製品は着荷日に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

ただし、一部の工事を伴う製品等の一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

##### ② サービスの提供に係る収益

サービスの提供に係る収益には、主に製品に関連した保証、修理、保守、移設等の業務に係る収益が含まれ、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で収益を認識しています。

#### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

#### (6) その他計算書類作成のための基本となる事項

##### ① グループ通算制度の適用

当社及び親会社はグループ通算制度を適用しています。

##### ② グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、グループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っています。

## 2. 貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額	11,490 百万円
関係会社に対する短期金銭債権	4,323 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	11,190 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	50 百万円

## 3. 損益計算書注記

関係会社との取引高	
売上高	8,768 百万円
仕入高	1,103 百万円
その他の営業取引高	2,176 百万円
営業取引以外の取引高	44,833 百万円

## 4. 株主資本等変動計算書注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
普通株式	1,000,000	—	—	1,000,000

### (1) 配当に関する事項

#### 金銭による配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年3月29日 定時株主総会	普通株式	14,703 百万円	14,703 円	2024年 12月31日	2025年 3月31日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものについては次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年3月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,595 百万円	11,595 円	2025年 12月31日	2026年 3月23日

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	146 百万円
減価償却超過額	65 百万円
棚卸資産評価損	313 百万円
製品保証引当金	119 百万円
賞与引当金	18 百万円
研究開発費	479 百万円
長期未払金	57 百万円
関係会社出資金評価損	53 百万円
その他	<u>210 百万円</u>
繰延税金資産計	1,463 百万円
評価性引当額	<u>△90 百万円</u>
繰延税金資産合計	1,373 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△157 百万円
その他	<u>△99 百万円</u>
繰延税金負債計	<u>△257 百万円</u>
繰延税金資産の純額	1,116 百万円

(表示方法の変更)

繰延税金資産の「研究開発費」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

HORIBA グループでは、資金運用については安全性を重視した運用をする一方、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。デリバティブは、外貨建取引に係る金銭債権債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。当社は HORIBA グループの一員として、これらの方針に従っております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権については、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、期日管理・残高管理を行うとともに顧客の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図るなど、その軽減に努めています。

営業債務である買掛金は多くが1年以内の支払期日です。

外貨建債権債務については、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建の営業債権債務の相殺や先物為替予約の利用等により、リスクの軽減に努めています。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、一定金額以上の株式取得、売却については取締役会での詳細な検討を行うとともに、株式の時価情報は適宜経営陣への報告を徹底してリスクの軽減に努めています。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、資金収支計画を作成するなどの方法によりリスクの軽減に努めています。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を実施しており、投機的な取引は行わない方針です。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	624	624	-
資産計	624	624	-
リース債務	194	188	△6
長期借入金	1,000	973	△26
負債計	1,194	1,161	△32
デリバティブ取引(*)	(38)	(38)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)

1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金及び契約資産」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しています。

2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	5
関係会社株式	1,372
関係会社出資金	464

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び子会社等

属性	会社の名称	住所	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	(株)堀場製作所	京都市 南区	(100.0%)	2名	当社仕入先 及び販売先	仕入債務の 立替(注1)	-	買掛金	9,348
						債権譲渡	40,239	未収入金	2,560
						債務引渡 (注2,3)	3,364		
子会社	堀場エステック・コ リア社(韓国)	韓国 /龍仁市	100.0%	1名	当社販売先	製品の販売 (注4)	4,156	売掛金及び 契約資産	487
						増資の引受 (注5)	1,051	関係会社 株式	1,092

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 親会社一括購買による仕入債務の立替を受けております。なお、購買金額は市場からの調達原価と同額のため、取引金額には含めておりません。

(注2) 親会社に債権譲渡および債務引渡をした上で、当社を対象とする債権・債務が相殺され、親会社より債権回収もしくは債務支払を行っております。

(注3) 帳簿価額により債権譲渡および債務引渡をしております。

(注4) 一般の取引条件と同様に決定しております。

(注5) 当社が堀場エステック・コリア社の行った第三者割当増資を1株につき5,000KRWで引き受けたものです。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の 兼任等	事業上の 関係				
兄弟 会社	ホバ・インズルツ社 (アメリカ)	米国/ カリフォルニア州	-	-	当社販売先	製品の販売 (注1)	31,808	売掛金及び 契約資産	2,858
兄弟 会社	榎畑場ドバンスド テク	京都市 南区	-	-	当社販売先	製品の販売 (注1)	2,635	売掛金及び 契約資産	1,347
兄弟 会社	堀場(中国)貿易 有限公司	中国/ 上海市	-	-	当社販売先	製品の販売 (注1)	16,575	売掛金及び 契約資産	2,494
兄弟 会社	ホリハ・アメリカス ホールディング社 (アメリカ)	米国/ カリフォルニア州	-	1名	資金の借入	資金の借入	2,661	短期借入金	2,661
						利息の支払 (注2)	121		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 74,018円68銭

1株当たり当期純利益 17,839円17銭

## 9. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「個別注記表 1. 重要な会計方針 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載した通りです。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正につきましては、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

## 12. 追加情報に関する注記

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」が課されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、従来の30.29%から31.18%に変更となります。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

注記の記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。